

第 204 回 暮らしの SDGs 学習会 議事録

1. **出席者** (敬称略) 増永、吉永、横田、大塚、難波、小川、前崎、筒井 (説明・記)
2. **日時** 2024 年 11 月 15 日 (金) 13:30 ~ 15:00
3. **場所** 流山市 生涯学習センター 3F 大会議室
4. **テーマ** 1.5°C へのアクション連続セミナー (CAN-Japan 主催) 第 4 回内容
(市民・企業・自治体は 1.5 度目標をめざす)
5. **説明** 筒井 義憲 (OBN 会員 千葉県温暖化防止活動推進員 学習会担当)
6. **内容** CAN-Japan では、『1.5°C へのアクション』と題して 4 回に亘る WEB セミナーを開催しており、第 4 回 (市民・企業・自治体は 1.5 度目標をめざす) の内容の要点を、録画を映写、説明するとともに資料の一部をプリントし配付した。(セミナーの内容は以下の通りです)
 - * SBT (Science Based Targets) とは、パリ協定が求める水準と整合した企業が設定する温室効果ガス排出削減目標のことで、認定の制度がある。
 - * RE100 (Renewable Energy 100%) とは、事業活動で消費するエネルギーを 100% 再生可能エネルギーで調達することを目標とすることを指す。
 - * 世界には企業・大学・地方自治体等で 1.5°C の実現を誓約する非国家アクターが増加している。特に中小企業の SBT 認定取得の増加が顕著である。
 - * 特に企業の SBT 認定取得数では、日本が世界で 1 位になっている。
 - * イクレイ「持続可能な都市と地域をめざす自治体協議会: ICLEI」という組織があり、世界各地で持続可能な未来づくりに取り組んでいる。
 - * 日本の自治体の取組は、条例の制定から実行計画の策定、また宣言など、方法は様々であるが、具体的なアクションに繋げる自治体が増えており、2050 年カーボンニュートラルを宣言の自治体は、全体の 62.7% である。
 - * 持続可能な社会づくりには、政治への市民参加が重要である。そのためのおくみは、アンケート、パブリックコメント、要望書提出、請願・陳情など数多くあるが、使われていないことが多く、もっと活用する必要がある。
 - * 具体的には、長野県の 2030 年温室効果ガス 48% 削減の計画案を市民の意見で 60% に引き上げた例や東京都の屋根置き太陽光パネル義務化、神奈川県で学校の 8 校の断熱改修などの市民活動で実現した例がある。

<次回予定>

- 日時** : 2024 年 12 月 13 日 (金) 13:30 ~ 15:40
- 場所** : 我孫子市 電力中央研究所
- 内容** : 電力中央研究所の概要紹介
同研究設備の見学
- 説明・案内** : 同研究所 運営センター 様